



平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
 コード番号 2579

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 4 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	89,213	3.1	5,509	28.9	5,906	27.3
16 年 6 月中間期	92,047	6.1	7,753	1.1	8,123	0.8
16 年 12 月期	195,066		15,024		15,545	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	3,148	33.2	40.53
16 年 6 月中間期	4,712	5.7	59.69
16 年 12 月期	8,353		106.20

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 77,672,355 株 16 年 6 月中間期 78,940,914 株 16 年 12 月期 78,357,107 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 6 月中間期	20.00	-
16 年 6 月中間期	20.00	-
16 年 12 月期	-	40.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	184,788	165,034	89.3	2,124.77
16 年 6 月中間期	186,869	161,768	86.6	2,082.51
16 年 12 月期	187,181	163,501	87.3	2,104.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 77,671,583 株 16 年 6 月中間期 77,679,299 株 16 年 12 月期 77,673,448 株
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 5,227,071 株 16 年 6 月中間期 5,219,355 株 16 年 12 月期 5,225,206 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	195,300	15,100	8,500	20.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 44 銭
 営業利益(通期) 14,600 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(A)		平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	9,723		9,737		13	9,418	
2. 受 取 手 形	36		34		1	39	
3. 売 掛 金	9,122		10,090		967	10,737	
4. 有 価 証 券	6,371		6,782		410	8,844	
5. た な 卸 資 産	4,561		8,822		4,260	9,523	
6. 短 期 貸 付 金	2,119		2,692		573	3,292	
7. 未 収 入 金	5,062		6,093		1,031	4,057	
8. そ の 他	6,190		2,638		3,552	2,794	
貸 倒 引 当 金	35		57		21	43	
流 動 資 産 合 計	43,153	23.4	46,834	25.1	3,680	48,662	26.0
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	14,015		14,086		70	14,388	
(2) 機 械 及 び 装 置	10,792		12,366		1,573	11,560	
(3) 販 売 機 器	13,603		15,497		1,893	13,079	
(4) 土 地	24,722		23,845		876	24,019	
(5) そ の 他	4,605		3,726		879	3,847	
有 形 固 定 資 産 合 計	67,740	36.7	69,522	37.2	1,781	66,895	35.8
2. 無 形 固 定 資 産	2,117	1.1	1,945	1.0	172	2,314	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	59,840		49,702		10,138	59,138	
(2) 前 払 年 金 費 用	8,002		14,951		6,949	6,349	
(3) そ の 他	4,144		4,148		4	4,031	
貸 倒 引 当 金	210		235		25	211	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	71,776	38.8	68,566	36.7	3,209	69,308	37.0
固 定 資 産 合 計	141,635	76.6	140,035	74.9	1,600	138,518	74.0
資 産 合 計	184,788	100.0	186,869	100.0	2,080	187,181	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)(A)		平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	188		4,604		4,416	4,685	
2. 未 払 費 用	1,771		1,868		96	533	
3. 未 払 法 人 税 等	1,271		2,323		1,052	3,365	
4. 設 備 支 払 手 形	170		197		27	65	
5. そ の 他	10,706		10,822		115	9,786	
流 動 負 債 合 計	14,108	7.6	19,816	10.6	5,707	18,436	9.9
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	451		485		33	528	
2. 役 員 退 職 引 当 金	100		254		154	272	
3. そ の 他	5,093		4,544		549	4,441	
固 定 負 債 合 計	5,645	3.1	5,284	2.8	361	5,243	2.8
負 債 合 計	19,754	10.7	25,100	13.4	5,346	23,679	12.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	15,231	8.2	15,231	8.2	-	15,231	8.1
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	35,111		35,111		-	35,111	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	0	
資 本 剰 余 金 合 計	35,112	19.0	35,112	18.8	0	35,112	18.8
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	3,316		3,316		-	3,316	
2. 任 意 積 立 金	116,256		111,478		4,777	111,347	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,618		7,744		1,126	9,962	
利 益 剰 余 金 合 計	126,192	68.3	122,540	65.6	3,651	124,627	66.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	397	0.2	763	0.4	365	424	0.2
自 己 株 式	11,899	6.4	11,879	6.4	20	11,895	6.4
資 本 合 計	165,034	89.3	161,768	86.6	3,265	163,501	87.3
負 債 資 本 合 計	184,788	100.0	186,869	100.0	2,080	187,181	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期中間 (A)	平成16年12月期中間 (B)	増 減 (A) - (B)		平成16年12月期 自平成16年1月1日
		〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	金 額	増 減 率	至平成16年12月31日
売 上 高		(89,213)	(92,047)	(2,833)	(3.1)	(195,066)
売 上 原 価		(49,339)	(50,614)	(1,275)	(2.5)	(107,665)
売 上 総 利 益		39,873	41,432	1,558	3.8	87,401
販売費及び一般管理費		(34,364)	(33,678)	(685)	(2.0)	(72,377)
営 業 利 益		5,509	7,753	2,244	28.9	15,024
営 業 外 収 益	1	(753)	(805)	(52)	(6.5)	(1,324)
営 業 外 費 用	2	(355)	(436)	(80)	(18.5)	(803)
経 常 利 益		5,906	8,123	2,216	27.3	15,545
特 別 利 益	3	(136)	(64)	(72)	(112.3)	(158)
特 別 損 失	4, 5	(878)	(158)	(720)	(455.0)	(1,442)
税引前中間(当期)純利益		5,165	8,029	2,864	35.7	14,260
法人税、住民税及び事業税		1,171	2,302	1,130		4,907
法人税等調整額		844	1,014	170		1,000
中間(当期)純利益		3,148	4,712	1,563	33.2	8,353
前期繰越利益		3,378	2,945	433		2,945
地域社会貢献積立金取崩		88	82	5		184
地域環境対策積立金取崩		3	4	1		33
中間配当額		-	-	-		1,553
中間(当期)未処分利益		6,618	7,744	1,126		9,962

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

c. その他有価証券

時価のあるもの：当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

c. 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する事業年度に係る中間財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は660百万円増加しております。

(3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成17年12月期中間 (平成17年6月30日)	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)	平成16年12月期 (平成16年12月31日)
1	1	1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受 取 手 形 21百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 109,837百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 106,212百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 108,189百万円
3	3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円	3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円
4 保証債務 得意先の金融機関からの借入14百万円に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 得意先の金融機関からの借入33百万円に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 得意先の金融機関からの借入16百万円に対し、債務保証を行っております。
5 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円	5	5 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,400百万円

(中間損益計算書関係)

平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕												
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24百万円 有価証券利息 146百万円 受取配当金 286百万円 不動産賃貸料 135百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24百万円 有価証券利息 127百万円 受取配当金 285百万円 不動産賃貸料 141百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 50百万円 有価証券利息 254百万円 受取配当金 313百万円 不動産賃貸料 277百万円</p>												
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 169百万円 不動産賃貸原価 71百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券売却損 44百万円 固定資産除却損 206百万円 不動産賃貸原価 78百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 406百万円 不動産賃貸原価 143百万円</p>												
<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 75百万円 国庫補助金収入 53百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 64百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 71百万円 国庫補助金収入 86百万円</p>												
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>地震災害損失 61百万円 投資有価証券評価損 16百万円 新紙幣対応費用 800百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 4百万円 新紙幣対応費用 153百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 20百万円 台風災害損失 148百万円 固定資産除却損 88百万円 投資有価証券評価損 40百万円 ゴルフ会員権等評価損 39百万円 新紙幣対応費用 528百万円 退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額 576百万円</p>												
5	5	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>5百万円 6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5百万円 6百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円
場所	用途	種類	減損損失											
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5百万円 6百万円											
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円											

平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
		<p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 4,903百万円 無形固定資産 449百万円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 5,112百万円 無形固定資産 421百万円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 11,036百万円 無形固定資産 833百万円</p>

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	平成17年12月期中間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 12月 31日〕
1株当たり純資産額	2,124.77円	2,082.51円	2,104.59円
1株当たり中間(当期)純利益	40.53円	59.69円	106.20円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	40.47円	59.61円	106.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成17年12月期中間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	平成16年12月期中間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 12月 31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
損益計算書上の中間(当期)純利益	3,148百万円	4,712百万円	8,353百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	-百万円	-百万円	31百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,148百万円	4,712百万円	8,322百万円
普通株式の期中平均株式数	77,672千株	78,940千株	78,357千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	114千株	100千株	136千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株